

2025 年 12 月 25 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社大成塗装工業様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社大成塗装工業様(代表取締役 長屋 正宏様)と、「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「住まいとインフラ構築への貢献」と特定し、安全なインフラの構築に貢献していく点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社大成塗装工業様の概要】

所 在 地	北海道河東郡音更町新通 11 丁目 2-4
代 表 者	長屋 正宏様
事 業 概 要	塗装工事、アスベスト事前調査・検査(定性分析)業務、足場仮設工事 等

【契約記念の様子】



左:株式会社大成塗装工業
代表取締役 長屋 正宏様

右:北洋銀行木野支店
支店長 土橋 友則

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社大成塗装工業
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年12月25日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社大成塗装工業（以下、「大成塗装工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 基本情報	3
(2) 社訓と価値観	3
(3) 事業内容	4
(4) サステナビリティ方針とサステナビリティ活動	9
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング	17
(3) インパクトニーズの確認	19
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	25
3. インパクトの評価	26
4. インパクトのモニタリング	27
5. 情報開示	27

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社大成塗装工業	
代表者	代表取締役 長屋 正宏	
所在地	<ul style="list-style-type: none"> 本社 北海道河東郡音更町新通 11 丁目 2-4 豊頃営業所 北海道中川郡豊頃町茂岩末広町 173-8 	
創業/設立	1950 年 4 月 / 1970 年 4 月	
役職員数	30 名 (2025 年 11 月時点)	
売上高	3 億 9,785 万円 (2025 年 4 月期)	
資本金	1,000 万円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 塗装工事 アスベスト事前調査・検査(定性分析)業務 足場仮設工事 	
沿革	1950 年 1970 年 1993 年 1998 年	個人創業。 有限会社キダ塗装工業として法人成り。 株式会社キダ塗装工業に改組。 株式会社大成塗装工業に社名変更。

(2) 社訓と価値観

社 訓
三 二 一 和 努 誠 力 実

大成塗装工業は、古くから上記の社訓に基づき事業活動を行っている。当社は、針葉樹で住宅の屋根を仕上げる「桤葺き(まさぶき)」から事業の歩みを開始した。その後、屋根材が桤からトタンに変わる中で、当社の事業も時代に合わせて塗装業へと転換していった。そして現在では、建築関連の塗装だけでなく、他社に先駆けた大規模な橋梁の補修・補強や、アスベストの事前調査・分析業務など、業務の幅を広げている。

時代が移り変わる中で、社会から求められる事業の在り方も変わり続けている。当社もその変化に対応し、「地域に必要とされる会社」をスローガンとして掲げている。そして、事業を支える組織については「社員が働きやすく、生きがいを持って働ける会社」を目指し、事業活動を行っている。

(3) 事業内容

大成塗装工業は、北海道河東郡音更町に拠点を構え、塗装工事を主体に、アスベスト検査や、足場仮設工事を手掛け、地域のインフラの構築と維持を担っている。

① 塗装工事

大成塗装工業の主力事業は塗装工事である。塗装工事は、対象物の美観を向上させるだけでなく、雨水や紫外線などの外的ダメージから建築物やインフラ設備を保護する役割も果たす。入念な素地調整工程と、さまざまな性能を持つ塗料を積層的かつ複合的に組み合わせることで、多くの目的を達成する複合皮膜を形成する。このため、塗装工事は高い知識と豊富な経験が求められる重要な仕上げ工程である。

当社の塗装工事は大きく「建築部門」と「土木部門」に大別される。

建築部門

建築部門での塗装工事では、一般住宅や店舗、農業用のD型ハウスなどの民間塗装工事に加え、学校などの大型公共施設の外壁塗装も担っている。また、当社では塗装工事に加え、内装、住宅設備、カーポートの交換といった住まいに関する様々な工事にも対応している。さらに、改築工事の障壁となるアスベストの除去・処理も行っている。

■ 塗装工事プロセス(一般住宅)

現地調査・打ち合わせ

- ・ 現場担当者が訪問し、屋根・外壁などの下地や劣化などの現況、希望予算などを確認。
- ・ 現場調査などの内容をもとに見積もりを提示するとともに、使用する塗料とそれぞれの費用などをきめ細やかな説明を実施。



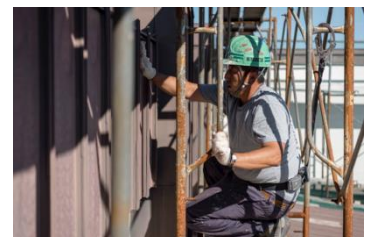
契約

- ・ 見積もり内容の承諾後、正式な契約を締結。
- ・ 施工後のイメージを共有するため、最新ソフトを用いた外壁や屋根の色のシミュレーションを実施。工期日程と塗装の色などを具体的に決定する。



塗装準備

- ・ 塗装作業に入る前に、外壁や屋根を丁寧に洗浄し、蓄積されたほこりや汚れを落とす。
- ・ 塗装しない窓などの保護(養生)や、気密性・防水性を高める目地材による窓周り・サイディングの継ぎ目充填など、塗装の仕上がりを高める下準備を実施。



塗装

- ・ 下塗り:美しい仕上がりのために最も気を使いながら丁寧な作業を実施。屋根では下塗りの代わりに錆止め材を塗布する。
- ・ 上塗り:下塗り後、2 回実施。塗料のムラを均一にし、上塗りですらに綺麗に仕上げることで、十分な膜厚を確保し、仕上がりを美しくする。



アフターメンテナンス

- ・ 足場設置からおよそ 2 週間、3 回の塗装を終え、塗装工事が完了。
- ・ 完了後、手直しの必要がある場合は無償対応し、防水工事では 10 年の保証期間を設けている。



出所：大成塗装工業提供

■ 施工事例

Before



After



出所：大成塗装工業提供

土木部門

土木部門の塗装工事では、橋梁などのインフラの補修を行っている。インフラを長く安全に使用するためには、腐食や劣化を防ぐ定期的な検査と補修が不可欠だ。特に 1970 年代に設置されたインフラには、有害物質を含む塗料が使われていることが多く、鉛やクロム、PCB(ポリ塩化ビフェニル)などが含まれている可能性がある。大成塗装工業は、これらの有害物質の事前調査や、除去後にフッ素樹脂に塗り替える補修、さらに除去した有害物質(特別管理産業廃棄物)の収集・運搬までを一貫して行う体制を十勝管内で唯一整え、多くのインフラの補修を手掛けている。

■ 施工事例

Before



After



- ▲ 浦幌町・万年橋の主桁塗り替え塗装工事
1,670 m²の塗り替えのほか、支承補修工事、排水管補修工事を実施。また、旧塗膜には PCB が含まれており、その対策を行いながらの工事であった。

出所：大成塗装工業提供

② アスベスト事前調査・検査(定性分析)業務

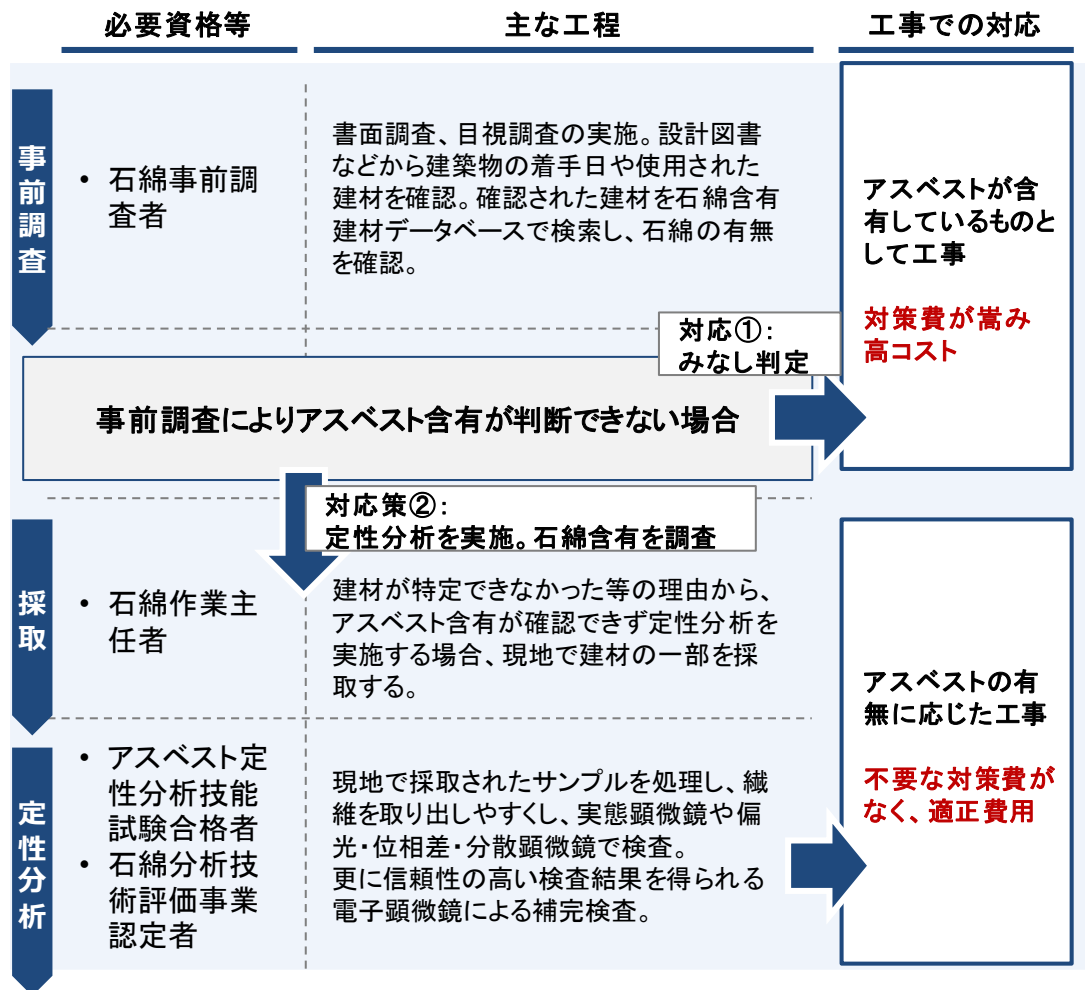
大成塗装工業は、様々な塗装工事を手掛ける中で、関連する分野にも事業領域を広げている。その一つが、アスベスト(石綿)の事前調査・検査(定性分析)業務である。

石綿含有建材は、耐火性、絶縁性、保温性に優れ、1955 年頃から日本全国で広く使用されてきたが、人体への有害性が明らかになり、1975 年以降使用が段階的に制限され、2006 年には製造・使用が全面禁止となっている。しかし、古い建築物には依然として石綿が使用されている場合があり、建物の改修や解体時には石綿が飛散するリスクがあるため、取り扱いに関する規制が設けられている。

特に 2023 年からは、請負金額が 100 万円以上の改修・解体工事において、石綿の事前調査が義務付けられるなど規制が強化された。この規制強化により地域では、石綿検査機関に相談が殺到し長い待機時間により工期が延びる、定性分析を省略し(実際には石綿が含まれていなくても)高額な対策費を講じることで工事が高コストになる等の課題が生じ、当社もこれらの課題に直面していた。

そこで石綿に関する規制強化とそれを踏まえた地域課題を契機に、当社は石綿事前調査・検査業務に参入した。事業領域の拡大により、当社の中核事業である塗装工事の円滑化に貢献するとともに、地域における数多くの事前調査・検査業務を担い、建設業界の課題解決にも寄与している。

＜アスベストの事前調査・定性分析のフロー＞



出所：大成塗装工業からのヒアリングをもとに北洋銀行作成

＜BEST LAB.の様子＞



▲ BEST LAB.の様子

X線解析装置、実態顕微鏡、偏光顕微鏡などに加え、最大250,000倍の倍率の観察が可能な電子顕微鏡も保有し、道内でもトップクラスの分析環境を整えている。

出所：大成塗装工業提供

③ 足場仮設工事

大成塗装工業のグループ会社であるネクストでは、足場仮設工事を手掛けている。塗装工事において、職人の安全確保や高品質で効率的な施工を実現するために、足場仮設は欠かせない要素である。ネクストは、大成塗装工業と連携しながら塗装工事を支えるだけでなく、地域の多様な足場仮設ニーズにも対応している。

■ ネクストによる足場仮設工事の一例



▲ 枠組・一側足場

戸建住宅から大型施設まで、さまざまな建築現場に対応でき、職人が効率よく作業できるよう、現場ごとに最適な形に組み上げられる。



▲ 吊り足場

橋梁塗装をする際に使用する特殊な足場。安全性と精度が求められるため、高度な技術が必要とされる。

出所：大成塗装工業提供

(4) サステナビリティ方針とサステナビリティ活動

① サステナビリティ方針

大成塗装工業は、持続可能な開発目標（SDGs）に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では「働きがいのある職場づくりと健康維持」「環境に配慮した事業活動」「信頼される企業を目指して」「地域と共に歩む」の 4 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。

■ 大成塗装工業 SDGs 宣言



株式会社 大成塗装工業 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年11月18日
株式会社 大成塗装工業
代表取締役 長屋 正宏

SDGsの達成に向けた取組

働きがいのある職場づくりと健康維持

豊かな経験と技術を蓄えた職人・社員は会社の宝であり、全員が健康で、イキイキとやりがいを感じられる職場環境の実現を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・定期健康診断の実施、受診状況の管理徹底
- ・海外からの技能習得生受入
- ・資格取得奨励制度、表彰制度の導入
- ・過重労働防止、サービス残業の防止（週休二日制の導入など）
- ・若手育成に関する研修・研修制度の導入
- ・研修旅行の実施、メーカー展示会への積極参加
- ・奨学金返済支援制度、企業委託生制度の導入（専門学校への派遣）

環境に配慮した事業活動

事業を通じて、省エネルギー化やCO₂削減の他、現場から出る資材のリサイクルや産業廃棄物の適切な処理を徹底し、環境負荷低減に努めています。

【具体的な取り組み】

- ・使い捨てプラスチック使用の削減
- ・リサイクルを最優先した工事に、産業廃棄物の適正処理
- ・電気扇風機、空調、照明の節電徹底
- ・リサイクルペーパーなど環境配慮型商品の積極利用
- ・社用車としてハイブリットカー、電気自動車を導入

信頼される企業を目指して

十勝の建築・土木の現場を支える企業として、“技術と学びの進歩”をモットーに、法令・社会規範の遵守徹底と、自社技術力と総合力を生かし、信頼される企業を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

- ・事故不祥事発生時の社内公表
- ・取引先に対する不当要求・圧迫の禁止、規律の整備
- ・事前調査から納品、産業廃棄物処理までの一貫体制整備し、工事を適切に有害化学物質による健康被害減少への貢献
- ・建築関連法令の改正及び新建築法に関する情報収集と法令遵守の徹底

地域と共に歩む

地域に根拠した企業として、地域事業への参画や従業員のボランティア活動参加の推奨により、地域経済活性化の貢献をしております。

【具体的な取り組み】

- ・職人・若手等の地域教育貢献の参画
- ・町おこしや地域産業振興に関する事業の参画
- ・地元人材の積極的な採用
- ・従業員のボランティア活動参加の推奨
- ・インターンシップの導入
- ・地域インフラの維持管理

SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出所：大成塗装工業提供

② サステナビリティ活動_社会面の取り組み

■ ワークライフバランスの充実

大成塗装工業は社員のワークライフバランス充実に配慮し、働きやすい職場環境を追求している。具体的な活動として、土日の業務が常態化する建設業界の課題を踏まえ、2021 年から週休 2 日制を導入している。また、経営者や管理職が率先して社員の休暇取得を奨励することで休暇を取得しやすい社内文化を醸成し、有給休暇の取得率は非常に高い実績を達成している。さらに、所定外労働時間も建設業界の平均値と比較して僅少な水準となっている。

その他、様々なライフステージにある社員が柔軟に働けるよう、従業員が結婚した際に取得できる「結婚特別休暇制度」を設けているほか、有給休暇は 0.25 日単位で取得できるようにし、定期的な通院などがある社員の有給休暇を減らさないような工夫をしている。また、フレックスタイム制度も導入し、育児・介護など、社員の生活スタイルに合わせて柔軟に働ける体制を整えている。

項目	北海道消防機材 2024 年度実績	同規模法人・ 業界との比較	出所
年間休日（公休日）	現場社員 113 日 事務社員 123 日	同規模法人（従業員 数 30～99 人）で、 年間 120 日以上の中 休日設定は 34.7%	厚生労働省 令和6年就労条件総 合調査
週休制	週休 2 日	建設技術者で、4 週 8 休（週休 2 日）は 25.8%	国土交通省 令和 5 年適正な工期 設定等による働き方 改革の推進に関する 調査結果
所定外労働	約 5 時間	建設業（一般労働者） は、13.3 時間	厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和 6 年分結果確 報
有給休暇取得日数 （取得率）	88%	・同規模法人（従業員 数 30～99 人）の有休 取得日数は 10.6 日 （取得率 63.7%） ・建設業の有給休暇 取得日数は 10.8 日 （取得率 60.7%）	厚生労働省 令和6年就労条件総 合調査
男性の育児休業 取得率	— （制度は整えているが 対象者不在）	・同規模法人（従業員 数 30～99 人）の男性 育児休業取得率は 35.8% ・建設業の男性育児 休業取得率は 35.5%	厚生労働省 令和6年度育児休業 取得率の調査結果

■ 報酬・福利厚生

大成塗装工業は、報酬と福利厚生の充実を通じて社員の働きがい支援している。賃金については、令和6年に前年比5%超の賃上げを行ったほか、令和7年にも前年比2.6%の賃上げを実施し、継続的に賃金を増加させている。これにより、社員の生活を支えるとともに、企業としての魅力を高めている。また、社員の将来的な資産形成を後押しするため、退職金制度を整備している。退職金原資の積み立てには、中退共(事務社員)、建退共(現場社員)のほか、特定退職金共済(特退共)に追加加入し、将来的には40年などの永年勤続者には、1,000万円以上の退職金提供を目指している。

福利厚生については、1K、1LDK、2LDKなど様々な間取りの社宅を安価に提供し、社員の住居に係る費用負担低減を支援している。また、冬季の暖房手当を支給することで、社員の金銭的負担を軽減しているほか、結婚・出産・入学の祝い金制度を整備し、社員のモチベーション向上に貢献している。

その他、北海道日本ハムファイターズの年間チケットを使い、社員がプロ野球観戦できる体制を福利厚生の一環として整備している。これは週休2日制度を導入し、土日の時間が増えた社員に充実した余暇を過ごしてもらうために始めた取り組みで、現在も多くの社員が地元球団の試合観戦を楽しみ、充実した時間を過ごしている。また、社員の研修旅行制度を整備している。これは、研修旅行(研修の内容は「塗装物を見ること」であり、実質的には社員旅行として機能)のため、社員に1人あたり国内旅行の場合10万円、海外旅行の場合12万円の支援を行う制度である。もともとは社員旅行を社内行事として行ってきたが、全社員のスケジュールリングや業務中断の負荷などから現在の形に移行した。これにより社員の余暇充実を支援しているほか、当社に在籍する多数の外国人社員らの帰省にも活用されている。

さらに当社は、音更町の商工会にて労働安全委員会の委員長を務めている。そして、上述の充実したワークライフバランスや報酬・福利厚生の取り組みを同委員会の中で当社のプラクティスとして横展開し、地域全体で労働環境の底上げを図っている。

■ 役職員のスキルアップ

大成塗装工業は、役職員の能力開発やスキルアップを積極的に推進している。例えば、新たに塗装工を目指す人材に「育成社員制度」を設けている。この制度を利用する人材は、当社に育成社員として入社した後、企業委託生として札幌工科専門学校に入学し、会社でのOJTと並行して塗装技術を学ぶことが出来る。学校に関する費用(入学金・授業料83万円)は会社が負担するほか、通学中は基本給も支給される制度である。

また、奨学金の経済的負担を軽減するために「奨学金返済支援制度」も設けている。この制度は、学生時代に借り入れた奨学金の返済の一部を当社が負担するもので、在籍し返済義務がある限り支援を受けることができる。特に若手社員を中心に、奨学金のある社員の金銭的負担をサポートし、安心して長く働ける環境を整えている。

さらに、社員の資格取得も積極的に支援している。業務に有用な資格の新規取得や更新に関する研修会や講習会の費用、資格取得の受験費用を会社が負担し、資格取得をサポートしている。また、資格の難易度に応じて資格手当を支給し、社員のスキルアップに対するインセンティブを設けている。

■ ダイバーシティ

大成塗装工業は、ダイバーシティのある職場環境を実現している。これまで述べてきたワークライフバランスやスキルアップの取り組みの結果、様々な人材が活躍できる職場環境が整

い、複数の女性塗装工や外国人(ベトナム人、モンゴル人、ミャンマー人、インドネシア人、スリランカ人)が在籍する多様性のある職場となっている。当社は、今後も多くの人材が活躍できる働きがいのある職場環境を追求し、ダイバーシティのある職場を創造していく考えにある。

・ 大成塗装工業で活躍する外国人と女性塗装工



出所：大成塗装工業提供

■ 労働安全の確保

大成塗装工業は、社員の安全対策を徹底している。具体的には、全役職員の安全知識を深め、安全意識を高めるための安全大会を毎年開催している。また、高さ2メートル以上の場所で作業床を設けることが難しい場合に必要フルハーネス型墜落制止器具の講習や、労働安全衛生法に基づくクレーンなどの玉掛け業務に必要な技能講習も適切に行っているが、これらの講習は外国人労働者も在籍する多様性のある職場環境を考慮し、多言語対応の内容で実施している。

・ 安全大会の様子



出所：大成塗装工業提供

■ 地域活性化との共生

大成塗装工業は、様々なボランティア活動に取り組み、地域社会と共生している。具体的には、地域の中学生在が教室を離れて会社を訪問し、職場環境に触れたり関係者から話を聞いた「フィールドスタディ」の授業で、地域の学生を積極的に受け入れている。この授業では、塗装工事の社会的な意義や楽しさ、大変さを伝えている。また、地元の高校教員を招いたアテンドツアーも開催し、地元企業の労働環境や仕事内容について教員・生徒とのミスマッチを埋めるための取り組みを行っている。

さらに、当社の強みを活かしたボランティア活動として、地元小学校などの遊具の塗り直しを

継続して行っている。

- ・ フィールドスタディで来訪した地元中学生と CSR 活動で塗り直した遊具



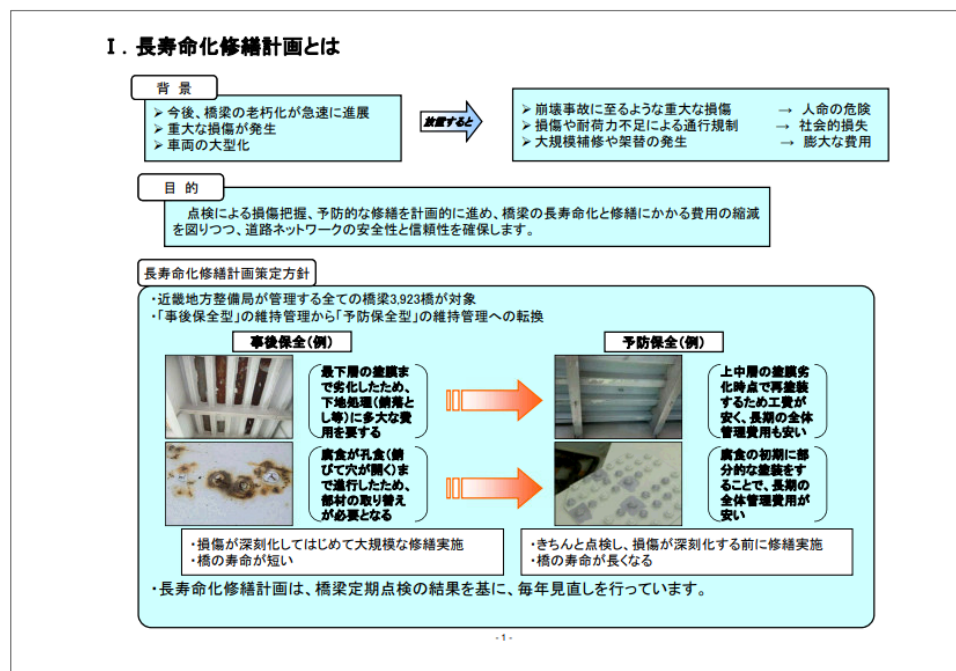
出所：大成塗装工業提供

③ サステナビリティ活動_社会・経済面の取り組み

■ インフラ構築への貢献

大成塗装工業は、塗装工事をはじめとする事業活動を通じてインフラ構築・維持に貢献している。国土交通省や国土技術政策総合研究所の報告によれば、建築物やインフラの外装や防水層の劣化は建物の耐用年数や安全性を大きく左右することが明らかにされている。外壁や屋根の塗装は単なる美観の維持ではなく、建築物やインフラの劣化を抑制し、建物の寿命を延ばす極めて重要な役割を果たす。特に寒冷地である北海道においては、凍結融解作用による外装材の劣化や鉄部の腐食が加速しやすく、定期的な塗装・防水工事による保護が不可欠である。塗装は「予防保全」として機能し、緊急補修や全面建替えを回避することにより、ライフサイクルコストの低減に貢献する。

- ・ インフラの長寿命化に向けた修繕計画



出所：国土交通省「橋梁の長寿命化修繕計画のあらまし」より抜粋

大成塗装工業が提供する塗装工事は、地域の人々が安全に社会・経済活動を送る基盤を支えている。また、建物やインフラの寿命を延ばすことは、解体・再建の頻度を減らし、建設廃棄物や新規資材投入を抑える効果があり、循環型社会の形成や脱炭素社会の実現にも貢献する。

④ サステナビリティ活動__環境面の取り組み

■ 気候変動対策の取り組み

大成塗装工業は、省エネルギーの取り組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献している。具体的な活動として、社屋や事務所の LED 化を順次進めている。現在、社内の照明はすべて LED 照明への切り替えが完了したほか、窓枠はトリプルサッシにし、建物の気密性・断熱性を向上させることで、オフィス内の冷暖房などでのエネルギー消費を低減している。営業用車両については、当社で所有する全 11 台のうち 6 台 (55%) を HEV やクリーンディーゼル車などの次世代車両に切り替えており、事業プロセスの環境負荷の低減を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めている。

■ 大気・水質・土壌・生態系保全への貢献

大成塗装工業は、事業活動に伴う汚染物質の漏出を防止し、大気、水質、土壌、生態系など幅広い環境への負荷を抑制している。橋梁などの塗装工事では、塗装前に旧塗膜を剥がす素地調整を行うが、旧塗膜に鉛やクロム、PCB (ポリ塩化ビフェニル) などが含まれている場合、これらが漏出しないように配慮した工事が求められる。そのため、当社では塗膜除去にバキュームブラスト工法を採用している。この工法は、研削材を塗装対象に噴射して旧塗膜を除去するサンドブラストの一種であるが、従来の開放的なブラスト工法のように大量の粉塵や除去した塗膜が飛散しないよう、噴射ノズルと回収ホースが一体となった専用器具を使用する環境負荷低減型の工法である。さらに、当社では有害物質の漏出を徹底的に防ぐため、プラスチックシートを使った外部との隔離も行っている。

・ 有害物質含有塗膜除去工事の様子



出所：大成塗装工業提供

また、環境負荷低減のため、水性塗料を積極的に使用している。塗料は色素成分の「顔料」、外的なダメージから対象物を守る塗膜を形成する「樹脂」、塗料の性能を向上させるために添加する「添加剤」、塗料を薄める液体である「溶媒」の4つの主要成分で構成される。このうち溶媒の種類により油性塗料と水性塗料に大別されるが、油性塗料はシンナーなどの揮発性有機溶剤が溶媒として使用される。有機溶剤は強力な塗膜を形成するサポートをしたり乾燥時間が短いことによる施工性の高さなどのメリットがある反面、人体には有害で、揮発性有機化合物(VOC、Volatile Organic Compounds)と呼ばれる大気汚染物質の発生要因にもなる。経済産業省「揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況」(令和4年3月)によると、令和元年のVOC排出の約37%が塗料由来(発生源品目別で首位)であり、近年はVOC抑制に繋がる水性塗料が注目されている。これを踏まえ、当社は水性塗料を積極的に使用し、大気汚染への影響抑制を行っている。特に当社が建築部門の工事では、顧客のニーズを踏まえながらもほぼ100%の物件で水性塗料を使用しており、環境負荷の抑制に繋げている。

さらに、水性塗料による塗装に使用した道具は、使用後に水による洗浄が欠かせないが、当社では、道具を洗浄した際に発生する「洗い水」に凝集剤を使用し、水と塗料成分を分離している。分離した塗料成分は麻袋などで濾し、廃棄物として処理することで水質への影響を抑制している。

■ 廃棄物と資源利用の抑制

大成塗装工業は、廃棄物と資源利用の抑制に貢献している。具体的な活動として、油性塗料の洗浄に使用する揮発性有機溶剤の自動溶剤再生装置を使用し、廃溶剤の発生を抑制している。油性塗料による塗装に使用した道具を洗うには、塗料を溶かし落とすための溶剤としてシンナーなどの揮発性有機溶剤が使用される。洗浄に使用した後の溶剤は「廃溶剤」となり、そのまま捨てると産業廃棄物となるほか、洗浄のたびに有機溶剤が必要となるため資源の浪費にもつながる。自動溶剤再生装置は「廃溶剤」を再生する装置で、これにより新たな有機溶剤の使用量を30~70%程度抑制できるほか、VOCの排出抑制にも貢献する取り組みである。

また、塗料の無料配布サービスを不定期で行っている。塗料は「生もの」と称されるほど使用期限が短く、未開封でも使用期限は1年程度とされる。さらに開封後の塗料は成分の劣化が進み、速やかにリユースしなければ廃塗料として処分することとなる。こういった状況を踏まえ、当社では塗料の無料配布サービスを行っている。地域の住民に配布される塗料は、マイホームでのDIYなどに利用され、地域住民の満足につながるとともに、廃塗料の抑制に貢献している。

その他、アスベスト検査事業「BEST LAB.」では、検査結果の報告を電子ファイルデータでの送付を原則とし、紙媒体での交付は有料にすることで、顧客側の要請による紙資源の浪費を抑制している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンとESG要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	営業・プランニング	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> 水性塗料の積極採用 次世代車両の利用推進
	仕入	
	塗装工事 アスベストの調査・検査 足場仮設工事	【社会・経済】 <ul style="list-style-type: none"> 塗装工事、アスベストの調査・検査、足場仮設工事によるインフラ構築への貢献 アスベストの調査・検査による健康や大気汚染予防への貢献 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> 洗い水の浄化と塗料の適切廃棄 鉛・クロム・PCBなどの有害物質の漏出防止 廃溶剤の発生抑制
	アフターサービス	
支援活動	法務 財務 税務 人事 IT その他管理全般	【社会】 <ul style="list-style-type: none"> 約 30 名の雇用創出 ワークライフバランスのある組織環境の実現 継続的な賃上げと資産形成支援 安心して長く働ける福利厚生 積極的な社員のスキルアップ支援 女性・外国人の活躍推進 安全大会や各種安全講習による労働安全確保 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> 社屋の省エネルギー化 塗料の無償配布 ペーパーレス推進

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

当社の事業を以下の通り特定した。

- ・ 建築物仕上げ・完成業(業種コード:4330)
- ・ 技術試験・分析業(業種コード:7120)
- ・ その他の専門工事業(業種コード:4390)

川上の事業を以下の通り特定した。

- ・ ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マスティック製造業(業種コード:2022)
⇒ 主要な材料である塗料の仕入元として

川上の事業を以下の通り特定した。

- ・ 建築工事業(業種コード:4100) ⇒ 塗装工事の供給先として
- ・ 道路・鉄道建設業(業種コード:4210) ⇒ 塗装工事の供給先として

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 大成塗装工業の事業

水性塗料の積極採用による「大気」へのNI低減、次世代車両の利用推進、社屋の省エネルギー化による「気候の安定性」へのNI低減、塗装工事、アスベストの調査・検査、足場仮設工事によるインフラ構築への貢献による「住居」「インフラ」へのPI増大、アスベストの調査・検査による健康や大気汚染予防への貢献による「健康及び安全性」「大気」へのPI増大、洗剤の浄化と塗料の適切廃棄、鉛・クロム・PCBなどの有害物質の漏出防止による「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」へのNI低減、廃溶剤の発生抑制、塗料の無償配布、ペーパーレス推進による「資源強度」「廃棄物」、約 30名の雇用創出、ワークライフバランスのある組織環境の実現、継続的な賃上げと資産形成支援、安心して長く働ける福利厚生、積極的な社員のスキルアップ支援、安全大会や各種安全講習による労働安全確保による「雇用」「賃金」へのPI増大と「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」のNI低減、女性・外国人の活躍推進による「ジェンダー平等」「民族・人種平等」へのNI低減が期待される。

その他のマッピングされた領域は、大成塗装工業との関連は薄く、インパクトとして特定していない。

② 川上の事業

大成塗装工業の事業が与える影響は小さいため、インパクトとして特定していない。

③ 川下の事業

大成塗装工業の事業が与える影響は小さいため、インパクトとして特定していない。

■ 大成塗装工業の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マステック製造業		建築物仕上・完成業		技術試験・分析業		その他の専門工事業		建築工事業		道路・鉄道建設業	
【コード】			2022		4330		7120		4390		4100		4210	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷				●●				●●		●●		●●
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康および安全性	自然災害				●●				●●		●●		●●
		-		●		●●		●		●●		●●		●●
		水												
		食糧												
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	エネルギー									●	●		
		住居	●		●●		●		●●		●●	●		
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段											●●	
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統										●		●
	生計	ファイナンス												
		雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●		●		●		●		●
		民族・人種平等				●●		●●		●●		●●		●●
		年齢差別				●●				●●		●●		●●
		その他の社会的弱者				●●				●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性			●				●		●		●	
		零細・中小企業の繁栄												
自然環境	インフラ	-	●		●●				●●		●●		●●	
		経済収束												
	気候の安定性	-		●●		●●				●●		●●		●●
		水域		●●		●●						●●		●●
		大気		●●		●●						●●		●●
		土壌		●●		●●				●●		●●		●●
	生物多様性と生態系	生物種		●		●●				●●		●●		●●
		生態地		●		●●				●●		●●		●●
		資源強度		●●		●●		●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●●		●●		●		●●		●●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

① インパクトエリア/インパクトトピックとSDGsの関連性

下図によりインパクトエリア/トピックとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(主活動及び支援活動)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ バリューチェーンでのマッピング: 主活動



■ バリューチェーンでのマッピング: 支援活動



② 大成塗装工業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、大成塗装工業のインパクトを整理する。六つの資本(①知的資本②人的資本③社会関係資本④財務資本⑤製造資本⑥自然資本)の投下により事業を行い、アウトプットとして、①塗装による建築物・インフラの美観向上と保護、②アスベストの調査・検査による石綿含有の有無の判定を提供し、インパクトとして、①住まいとインフラ構築への貢献、②アスベストの調査・検査による健康・大気への貢献、③従業員の働きがい向上、④脱炭素社会実現への貢献がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。また、インパクトのうち事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化(もしくはアウトカムそのもの)
内容	① 知的資本 ② 人的資本 ③ 社会関係資本 ④ 財務資本 ⑤ 製造資本 ⑥ 自然資本	・ 建築物の塗装工事 ・ インフラの塗装・補修工事 ・ アスベストの調査・検査 ・ 足場仮設工事	・ 塗装による建築物・インフラの美観向上と保護 ・ アスベストの調査・検査による石綿含有の有無の判定	① 住まいとインフラ構築への貢献 ② アスベストの調査・検査による健康・大気汚染予防への貢献 ③ 従業員の働きがい向上 ④ 脱炭素社会実現への貢献	① 住まいとインフラ構築への貢献 ② アスベストの調査・検査による健康・大気汚染予防への貢献 ③ 従業員の働きがい向上 ④ 脱炭素社会実現への貢献

〈インプットの内容〉(六つの資本)の概要

- ① 知的資本: 塗装工事の事業のノウハウ
- ② 人的資本: 事業を支える優秀な人材
- ③ 社会関係資本: ステークホルダーからの信頼
- ④ 財務資本: 安定したキャッシュフロー創出と財務基盤による経営資源への分配
- ⑤ 製造資本: 事業に必要な各種機器や車両、社屋
- ⑥ 自然資本: 事業に必要な各種機器やエネルギーの川上における天然資源

■ 住まいとインフラ構築への貢献: コア・インパクト

大成塗装工業は、さまざまな建築物への塗装工事や、橋梁等の構築物の塗装・補修までを一貫して手掛けている。この事業活動は、安全なインフラの構築に貢献するものである。今後は、現在の当社の強みである橋梁をはじめとしたインフラの塗装・補修に加え、住居を中心とした塗装工事も強化し、住まいとインフラ両面への貢献を強めることを目指している。以上から、「住まいとインフラ構築への貢献」を当社のコア・インパクトとして特定する。

■ アスベストの調査・検査による健康・大気汚染予防への貢献: インパクト

大成塗装工業は、建築物の改修や解体におけるアスベストの事前調査・検査(定性分析)の義務化に伴い、コア事業である塗装工事の円滑化や地域での調査・検査需要の取り込みを目的として、アスベストの調査・検査に参入した。しかしながら、地域での同事業の認知と需要の取り込みは現在道半ばの状況にある。今後は、営業活動の強化によりアスベストの調査・検査の認知を拡大し、アスベスト対策工事の実施を促進することで地域の健康や大気汚染予防への貢献を図ることを目指す。以上から、「アスベストの調査・検査による健康・大気への貢献」を当社のインパクトとして特定する。

■ 従業員の働きがい向上：インパクト

大成塗装工業は、競争力のある賃金や福利厚生、働きやすい職場環境の提供を通じて、働きがいのある職場を追求している。今後は、職場つみたて NISA による従業員の資産形成支援や、「ユースエール認定企業」「くるみん」の認定を目指し、包括的に会社の働きやすさ向上を図っていく。以上から、「従業員の働きがい向上」を当社のインパクトとして特定する。

■ 脱炭素社会実現への貢献：インパクト

大成塗装工業は、事業プロセスで生じる GHG 排出量を抑制するため、LED 化や社屋の高気密・高断熱化などの取り組みを進めている。今後は、GHG 排出量の抑制に向けた具体的な削減行動として、次世代車両のさらなる導入推進を検討している。以上から、「脱炭素社会実現への貢献」を当社のインパクトとして特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

大成塗装工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : 大成塗装工業のインパクトに関連するゴール

出所 : SDSN

④ 北海道におけるインパクトニーズ

大成塗装工業の主要な事業エリアの一つである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
2.3	指標：農業産出額 現在(2022 年)：12,919億円 2030 年：13,600億円
8.1	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり)
8.2	現在(2022 年)：2032 年：
8.9	1,479万円※ 1,370万円
9.1	※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9.4	指標：漁業生産量
9.5	現在(2022 年)：2032 年：
12.b	120万トン 150万トン
14.4	指標：道産木材の利用量 現在(2022 年)：2032 年：
15.1	445万㎡ 502万㎡
15.1	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年)：2032 年：
	777千 ha 854千 ha
	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり)
	現在(2022 年)：2032 年：
	(道内客) 12,972円 (道内客) 15,000円以上
	(道外客) 81,182円 (道外客) 88,000円以上
	(外国人) ー円 (外国人) 210,000円以上
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)
	現在(2023 年)：2032 年：
	(道外客) 739万人 (道外客) 944万人以上
	(うち外国人) 234万人 (うち外国人) 244万人以上
	指標：道内空港の国際線利用者数
	現在(2022 年)：2032 年：
	93万人 410万人以上
	指標：デジタル関連企業の立地件数
	現在(2023 年)：2023～32 年度累計
	27件 260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
1.3	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数
1.4	現在(2022 年)：2032 年：
	234人 263人
3.8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口 10 万人当たり)
	現在(2022 年)：2028 年：
	254.0人 全国平均値
5.1	指標：保育所入所待機児童数
	現在(2024 年)：2028 年：
	28人 0人
8.5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者)
8.8	現在(2023 年)：2032 年：
10.2	1,929時間 1,923時間
	指標：就業率
	現在(2023 年)：2032 年：
	57.6% 各年において前年よりも上昇
11.b	指標：女性(25～34歳)の就業率
	現在(2023 年)：2028 年：
	78.9% 82.5%
13.1	(全国平均値82.5%)
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率
	現在(2023 年)：2033 年：
	23.3% 全国平均値以上
	(全国平均値25.2%)
	指標：障がい者の実雇用率
	現在(2023 年)：2033 年：
	2.58% 法定雇用率以上
	指標：自主防災組織活動カバー率
	現在(2023 年)：2030 年：
	75.6% 87.1%以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況
	現在(2023 年)：2029 年：
	(水害)88.8% 100%
	(土砂災害)88.6% 100%
	(高潮災害)100% 100%
	(津波災害)100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合
	現在(2023 年)：2029 年：
	97.2% 100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
4.6	指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数
4.7	現在(2024 年度)：2030 年度：
	0 4以上
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値)
	現在(2023 年度)：2029 年度：
	(小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4
	※小学校5年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0
	※中学校2年生 全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
5.5	指標：広域連携制度活用地域数
	現在(2025 年)：2029 年度：
	16地域 22地域
8.9	指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合
	現在(2024 年度)：2027 年度：
	58.7% 70.0%
10.2	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)
	現在(2023 年)：2032 年：
	(道外客) 739万人 (道外客) 944万人以上
	(うち外国人) 234万人 (うち外国人) 244万人以上
11.3	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度
11.4	現在(2024 年度)：2033 年度：
17.17	86.5% 100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁)
	現在(2023 年度)：2029 年度：
	90.5% 100%
7.2	指標：環境基準達成率(大気汚染)
	現在(2022 年度)：2028 年度：
	100% 100%
11.6	指標：再生可能エネルギー導入量
	現在(2022 年度)：2030 年度：
	(発電分野(設備容量)) 824万kW
	463.2万kW (発電分野(発電電力量))
	11,907百万kWh (発電分野(発電電力量))
	20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))
	15,426TJ (熱利用分野(熱量))
12.5	20,960TJ
13.3	指標：温室効果ガス実質排出量
14.2	現在(2021 年度)：2030 年度：
15.1	4,881万t -CO ₂ 3,788万t -CO ₂
	指標：漁業生産量
	現在(2022 年)：2032 年：
	120万トン 150万トン
	指標：森林面積(育成複層林)
	現在(2022 年)：2032 年：
	777千 ha 854千 ha

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」

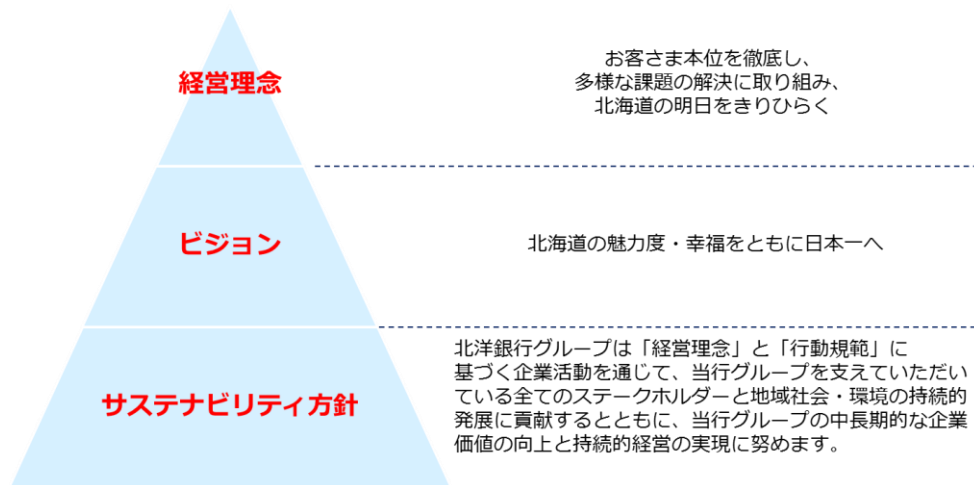


出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した大成塗装工業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGsに係る重点テーマの「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - ・石炭火力発電・石炭探掘事業
 - ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
 - ・非人道兵器製造
 - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定


1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

出所：北洋銀行 提供



3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトエリア/トピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

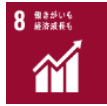
(1) 住まいとインフラ構築への貢献 :コア・インパクト

インパクトの種類	社会面、経済面においてPIを増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI:住居、インフラ
関連する SDGs	
取組内容	現在の当社の強みである橋梁をはじめとしたインフラの塗装・補修に加え、住居を中心とした塗装工事も強化し、住まいとインフラの構築に貢献する。
目標と KPI	2030/4 期までに全社売上高を 5 億円以上にする(アスベスト調査・検査事業売上高を除く)。 (2023/4 期～2025/4 期の 3 期平均値 3.7 億円) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する

(2) アスベストの調査・検査による健康・大気汚染予防への貢献 :インパクト


インパクトの種類	社会面、環境面においてPIを増大
インパクトエリア / インパクトトピック	NI: 健康および安全性、大気
関連する SDGs	 
取組内容	さらなる営業活動の強化によりアスベストの調査・検査の認知を拡大し、アスベスト対策工事を促進することで地域の健康や大気汚染予防に貢献する。
目標と KPI	2030/4 期までにアスベスト調査・検査の売上高を 20 百万円以上にする。 (2025/4 期 約 2 百万円) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する

(3) 従業員の働きがい向上 :インパクト

インパクトの種類	社会面においてPIを増大、NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	PI: 雇用 NI: 健康および安全性
関連する SDGs	
取組内容	職場つみたて NISA による従業員の資産形成支援や、若者の採用・育成を推進する「ユースエール認定企業」、「くるみん」の認定を目指し、さらなる働きがい向上を

	図る。
目 標 と K P I	① 2027/4 期までに「職場つみたて NISA」の制度運用を開始する。 ② 2027/4 期までに「ユースエール認定企業」を取得する。 ③ 2027/4 期までに「くるみん認定」を取得する。 ④ 2027/4 期までに男性の育児休業取得率を 30%以上とし、以降の目標は改めて設定する。 (2025/4 期 0%(取得対象者なし))

(4) 脱炭素社会実現への貢献 :インパクト

インパクトの種 類	環境面において NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	NI: 気候の安定性
関 連 す る S D G s	
取 組 内 容	次世代車両のさらなる導入推進を行い、脱炭素社会実現に貢献する。
目 標 と K P I	2030/4 期までに営業車両の次世代車両(EV・FCV・PHEV・HEV・クリーンディーゼル車)の比率を 70%以上にする。 (2025/4 期実績 54%(6 台/11 台)) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する

4. インパクトのモニタリング

大成塗装工業は、長屋代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、大成塗装工業と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、大成塗装工業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。

本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社大成塗装工業

2025 年 12 月 25 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が大成塗装工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社大成塗装工業
所在地	北海道河東郡
設立	1970 年 4 月
資本金	10 百万円
事業内容	塗装工事、アスベスト事前調査・検査(定性分析)業務、足場仮設工事
売上高	3 億 9,785 万円 (2025 年 4 月期)
社員数	30 名 (2025 年 11 月時点)

(2) インパクトの特定


北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価



北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf


① 住まいとインフラ構築への貢献

インパクトの種類	社会面・経済面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「住居」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	現在の当社の強みである橋梁をはじめとしたインフラの塗装・補修に加え、住居を中心とした塗装工事も強化し、住まいとインフラの構築に貢献する
目標と KPI	2030/4 期までに全社売上高を 5 億円以上にする(アスベスト調査・検査事業売上高を除く) (2023/4 期～2025/4 期の 3 期平均値 3.7 億円) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する


② アスベストの調査・検査による健康・大気汚染予防への貢献

インパクトの種類	社会面・環境面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「健康および安全性」「大気」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	さらなる営業活動の強化によりアスベストの調査・検査の認知を拡大し、アスベスト対策工事を促進することで地域の健康や大気汚染予防に貢献する
目標と KPI	2030/4 期までにアスベスト調査・検査の売上高を 20 百万円以上にする (2025/4 期 約 2 百万円) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する

③ 従業員の働きがい向上

インパクトの種類	社会面においてポジティブインパクトを増大 社会面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	職場つみたて NISA による従業員の資産形成支援や、若者の採用・育成を推進する「ユースエール認定企業」、「くるみん」の認定を目指し、さらなる働きがい向上を図る
目標と KPI	① 2027/4 期までに「職場つみたて NISA」の制度運用を開始する ② 2027/4 期までに「ユースエール認定企業」を取得する ③ 2027/4 期までに「くるみん認定」を取得する ④ 2027/4 期までに男性の育児休業取得率を 30%以上とし、以降の目標は改めて設定する (2025/4 期 0%(取得対象者なし))

④ 脱炭素社会実現への貢献

インパクトの種類	環境面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	次世代車両のさらなる導入推進を行い、脱炭素社会実現に貢献する
目標と KPI	2030/4 期までに営業車両の次世代車両(EV・FCV・PHEV・HEV・クリーンディーゼル車)の比率を 70%以上にする (2025/4 期実績 54%(6 台/11 台)) ※2031/4 期以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関するR&Iの意見を付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。